

公明党市議団から提出した意見書

公明党市議団からの意見書が、採択されました。

- ▶ 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書(全会一致)
受動喫煙防止対策を進めるため、健康増進法を早急に改正することなどを強く要望するもの
- ▶ 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対して支援を求める意見書(賛成多数)
自治体財政力により、プログラミング教育に必要なIT機器の整備状況に差が生じないようにすることともに適正な人員配置の財政措置等を要望するもの

可決された意見書は「千葉市議会」として国に提出されます。

平成28年度決算認定について

決算に対する公明党の意見(概要)

(単位:千円)

歳入総額
403,912,842

歳出総額
398,562,417

実質収支額
4,827,267

決算に対する公明党の意見

平成28年度の決算は、一般会計で48億2726万円の実質収支を確保したほか、財政健全化を判断する各指標において、連結実質赤字比率は、連結実質収支が36億8600万円の赤字となったことから比率の発生はなく、また実質公債費比率は17.3%、前年度比0.7ポイント減少し、将来負担比率は、186.2%で前年度比22.5ポイントの減少となりました。これまでの財政健全化に向けた取り組みに効果が表れたものと評価しました。

各施策においては、自主財源確保のため市税徴収率向上の対策の強化として、これまで公明党市

議団として実施を求めてきた特別徴収の一斉指定がなされ、また市民サービス向上と行政運営の効率化においては、各区役所にワンストップ窓口を設置、さらに保健福祉行政の地域包括ケア体制の充実では、認知症の家族を支援する体制強化、子ども達に認知症についての正しい知識と理解を深める認知症キッズサポーター養成事業などが展開されました。

また、子育て支援施策等では、待機児童解消に向けた保育士等の確保や子ども・子育て支援新制度の給付対象施設が整備され、人口減少と少子・超高齢化社会に対応する予算執行と評価し、平成28年度決算を認定すべきと判断致しました。

市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

年齢・お住まいについて(該当するものに✓をおつけください。)

- ▶ お住い 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
▶ 年齢 20歳未満 20~39歳 40~59歳 60~74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 **FAX.043-245-5584**

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

公明党千葉市議会議員団

市議会だより

発行日/平成29年10月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1

2017
秋号

共生社会実現に向け、 オリンピック・パラリンピック教育を推進!



ゴールボール | 目隠しをしながら鈴の入ったボールを転がしゴールに入れることで得点が入る



シッティングバレーボール | 座った姿勢で行うバレーボール

Point 1 学校の授業でパラスポーツを学ぶなか、
スポーツの多様性や障がい者への理解を深める
機会がつけられます。



Point 2 市内小・中学校のモデル校で「パラスポーツ授業」
実施に先立ち、競技のルールや指導のポイントを学ぶ、
教員対象の実技研修会が行われました。



若葉区
青山雅紀

中央区
森山和博

美浜区
伊藤康平

花見川区
村尾伊佐夫

緑区
近藤千鶴子

花見川区
川岸俊洋

中央区
酒井伸二

稲毛区
桜井秀夫

新しい価値を持たせた団地の再生

立地適正化計画を進めるなかでの居住誘導とあわせ、住宅団地の再生等の施策も具体的に進めていく必要があり、既存の大規模住宅団地は居住誘導地域になると考えます。そのようなことから、古くなった団地建物に、新たな価値を生み出すリノベーションを行うなどの住宅団地の再生については、立地適正化計画に



において、どのような位置づけとなるか伺いました。
市長からは「既存の住宅団地の中には、公園、学校、保育所などの若年世代に必要な都市機能が一定程度整ったところもあり、これらのストックを有効に活用することで、多様な世代が住まう団地の再生を実現できる可能性があることから、個々の住宅団地の再生にとどまらず、団地周辺地区の人口集積状況、交通機関、都市機能施設の配置状況等も考慮し、URなど関係機関と調整を図りながら、集約型都市構造への実現に向け取り組みを推進させる」旨の答弁がありました。

【語句の説明】
立地適正化計画
居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープラン。

入学準備金の支給を3月に前倒し!!

公明党のネットワーク力で実現
就学援助の入学準備金の入学前支給について

就学援助は、児童生徒の家庭が経済的に困窮している場合に、学用品や給食、修学旅行などの費用の一部を補助する制度です。しかしながら、現状は入学時に必要なランドセルなどの学用品費用の支給は、入学後となっていました。

子どもの貧困が大きな社会問題となっている中、本年3月、公明党の富田茂之衆議院議員が、就学援助制度の改善を求め、すみやかに小学校入学前に支給されることなどが、文部科学省通知として出されました。

このような国の動向を受け、これまで市議団として求めてきた入学準備金の入学前支給に、本市も取り組むべきと改めて求めました。

教育長からは「支給時期の前倒しについて検討した結果、既に認定されている現・小学6年生は、中学校入学前の平成30年3月の支給が可能であるが、小学校入学予定者については、新たな学齢簿・就学援助システムの稼働後の平成31年3月以降の実施に向け取り組んでいく」との答弁がありました。

市議団として、入学準備金の入学前支給が早期かつ円滑に実施できるよう推進して参ります。



地域で支える超高齢社会

今夏は、千葉市幸町や大阪府豊中市で先進的な地域コミュニティづくりについて会派で学び、本市で本年4月から始まった新しい介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる総合事業の今後の取り組みの課題等を確認しました。

副市長からは「地域の様々な主体による、地域支え合い型訪問・



通所支援に対する補助事業を始めたことや、専門職による身体介護や機能訓練を必要としない利用者に向けた緩和基準サービスへの事業参入の状況が、訪問型で126事業所、通所型で10事業所であることが挙げられ、今後は補助制度の広報を積極的に行い、高齢者を地域で支え合う地域づくりを目指していく」との答弁がありました。



あなたの「携帯」がオリ・パラのメダルに!

みんなのメダルプロジェクト

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主催している「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」へ千葉市も参加しています。これは、携帯電話やスマートフォン、補聴器、ヘッドライヤーなどの使用済み小型家電を回収し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルの原材料として活用するもので、本市における取り組みについて尋ねました。

副市長からは「平成28年度は市役所や区役所など26か所でリサイクルボックスを設置し、回収できた量は約9.2トンで横ばい傾向であること、今後は市民にとって利便性の高い場所や回収方法を検討していく」との答弁がありました。



千葉市役所 1F 受付カウンター横

肝炎対策について

国内最大の感染症 ウイルス性肝炎 300～370万人

C型肝炎は、経口薬でウイルスの駆除ができるようになってきており、早急な対策が必要となります。これまでの肝炎検査陽性者に対する取り組みの評価とともに積極的な受診勧奨を行い、ウイルス性肝炎患者に対する本市の取り組みを求めました。

市長からは「28年度、本市の肝炎ウイルス検診の受診者は、9255人、陽性者は96人で、その内61人については受診状況を確認できていない状況です。これからは、平成27年度以降の肝炎検査陽性者に対し、受診勧奨や相談支援などの強化を徹底していく」との答弁がありました。

